

東日本大震災復興特別委員会

委員一覧（40名）

委員長	杉尾 秀哉	(立憲)	進藤 金日子	(自民)	横沢 高徳	(立憲)
理事	そのだ 修光	(自民)	高階 恵美子	(自民)	佐々木さやか	(公明)
理事	羽生田 俊	(自民)	滝波 宏文	(自民)	下野 六太	(公明)
理事	森 まさこ	(自民)	堂故 茂	(自民)	三浦 信祐	(公明)
理事	和田 政宗	(自民)	豊田 俊郎	(自民)	横山 信一	(公明)
理事	田名部 匠代	(立憲)	福岡 資麿	(自民)	梅村 みづほ	(維新)
理事	真山 勇一	(立憲)	増子 輝彦	(自民)	榛葉 賀津也	(民主)
理事	若松 謙維	(公明)	宮島 喜文	(自民)	芳賀 道也	(民主)
理事	石井 苗子	(維新)	宮本 周司	(自民)	舟山 康江	(民主)
	石田 昌宏	(自民)	吉川 ゆうみ	(自民)	岩渕 友	(共産)
	片山 さつき	(自民)	石垣 のりこ	(立憲)	紙 智子	(共産)
	佐藤 啓	(自民)	江崎 孝	(立憲)	渡辺 喜美	(みん)
	酒井 庸行	(自民)	小沢 雅仁	(立憲)		
	清水 真人	(自民)	木戸口 英司	(立憲)		

(会期終了日 現在)

（1）審議概観

第203回国会において本特別委員会に付託された法律案はなかった。

また、本特別委員会付託の請願1種類1件は、保留とした。

〔国政調査〕

11月30日、東日本大震災復興の総合的対策に関する件について、平沢復興大臣から発言があった。

12月2日、質疑を行い、復興施策における財政支援及び税制等を存続させる必要性、東京電力福島第一原子力発電所に係るALPS処理水の処分方法の安全性、処理水の処方針決定に当たっての農林水産業及び観光業における風評対策、復興庁が存続する残りの10年に向けた復興大臣の決意、トリチウム以外の核種が規制基準を超える処理水の再浄化の状況、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による浸水想定を基に復興事業を見直す必要性、復興関連のNPOへの補助事業に対

する現状認識及び今後の取組方針、東日本大震災の教訓を踏まえた防災教育の全国展開、国際教育研究拠点構想における研究施設等の連携及び効果的な研究開発体制の構築、原子力災害被災地域への移住体験を含めた移住・定住施策を促進させる取組、福島新エネ社会構想の改定に向けた今後の取組、処理水の処分をめぐる問題に関する結論を出す時期、福島県以外での処理水の処分を選択肢として検討する必要性、原子力緊急事態宣言の解除の見通し、長期的な野生動植物のモニタリングによる食品の安全性の確保、医療・介護保険等の一部負担金等の減免措置を継続する必要性、処理水の海洋放出に反対する漁業関係者の要望に対する復興大臣の見解、東日本大震災発災当時の与野党党首会談に関する記録の有無などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和2年10月26日(月) (第1回)

- ・特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和2年11月30日(月) (第2回)

- ・東日本大震災復興の総合的対策に関する件について平沢復興大臣から発言があった。

○令和2年12月2日(水) (第3回)

- ・政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- ・参考人の出席を求めるなどを決定した。
- ・東日本大震災復興の総合的対策に関する件について平沢復興大臣、亀岡復興副大臣、江島経済産業副大臣、葉梨農林水産副大臣、横山復興副大臣、小野田法務大臣政務官、三谷文部科学大臣政務官、佐藤経済産業大臣政務官、宮崎環境大臣政務官、神谷内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

森まさこ君(自民)、木戸口英司君(立憲)、
横沢高徳君(立憲)、若松謙維君(公明)、
梅村みづほ君(維新)、芳賀道也君(民主)、
岩渕友君(共産)、渡辺喜美君(みん)

○令和2年12月4日(金) (第4回)

- ・請願第552号を審査した。
- ・東日本大震災復興の総合的対策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- ・閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。